

河川再生に向けた国際的なネットワークの構築と役割

Building an international network for river restoration and its role

企画グループ 沼田彩友美
河川・海岸グループ 研究員 後藤 勝洋
企画グループ グループ長 佐合 純造
(株)建設技術研究所 伊藤 一正
(株)建設技術研究所 和田 彰

(財)リバーフロント整備センターでは、「アジア河川・流域再生ネットワーク（以下ARRN）」及び「日本河川・流域再生ネットワーク（以下JRRN）」の事務局を担いつつ、河川再生の優れた経験や技術を互いに共有し、自国の各地域に相応しい技術や仕組みづくりの発展に寄与することを目的として研究を行っている。2006年の設立から4年目に入り、当ネットワークの認知度は徐々に向上するとともに、国内外の河川再生への関心も増加を続けている。河川再生に関わる技術や情報のニーズが高まる中、当ネットワークが達成していくべき課題とともに、新たに求められる役割が見えてきた。

本稿は、ARRN及びJRRNの活動概要を報告するとともに、両ネットワークの運営を通じて得た知見に基づき、今後の我が国の河川再生に向けた情報・技術の共有と人材交流のための国際ネットワークのあり方を示すものである。

キーワード：ARRN、JRRN、国際ネットワーク、河川再生、情報共有、技術共有

The Foundation for Riverfront Improvement and Restoration, which serves as the secretariat of the “Asian River Restoration Network (hereinafter referred to as ARRN)” and the “Japan River Restoration Network (hereinafter referred to as JRRN)” and shares a wealth of experience and technology in river restoration with them, is engaged in research studies with the aim of contributing to the development of technology and mechanisms suitable for various regions in Japan. Four years have passed since these networks were founded in 2006, and each has gradually become recognized and contributed to raising awareness about river restoration both at home and abroad. There is a growing need for technology and information on river restoration, and it has become clear what tasks they should accomplish and what kind of roles should be newly given to them.

This paper aims to summarize the activities of ARRN and JRRN, and to propose an ideal international network for information/technology sharing and personnel exchange with a view to future river restoration in Japan based on the knowledge obtained through their operations.

Key Words : ARRN, JRRN, international network, river restoration, information sharing, technology sharing

1. はじめに

全国の河川において、河川全体の自然の営みや地域の暮らしや歴史・文化との調和を視野にいれ、河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な河川景観を保全創出する「多自然川づくり」が進められている。また、「まちづくりと一体となった川づくり」「地域・住民と連携した川づくり」などの取り組みは、かつての川と人の関わりを取り戻すことを目指しており、わが国の文化の再生にも通じる意義深いものである。

こうした良好な河川への再生に向けた取り組みは、日本のみならず、韓国や中国など類似の気候や文化、また活力ある経済発展過程を持つアジアの国々においても、成熟度や規模の違いはあるものの、盛んに実施されている。

これら河川再生の優れた経験や技術を互いに共有し、自国の各地域に相応しい技術や仕組みづくりの導入・発展に寄与することを目的として、「アジア河川・流域再生ネットワーク (ARRN)」及びARRNの日本窓口組織として「日本河川・流域再生ネットワーク (JRRN)」が2006年11月に設立された。(財)リバーフロント整備センターは、設立以来ARRNの事務局を担うとともに、JRRNの事務局として活動を行っている。

本稿は、ARRN及びJRRNの活動概要を報告するとともに、両ネットワーク運営を通じて得た知見に基づき、今後の我が国の河川再生に向けた情報・技術の共有と人材交流のための国際ネットワークのあり方を示すものである。

2. ネットワークの組織設立経緯及び組織構造

「第4回世界水フォーラム」(2006年3月・メキシコ)において、日本・韓国・中国が中心となり、アジアの河川環境再生を目的とした分科会が開催された。この分科会での提言が契機となり、2006年11月にARRNが設立された¹⁾。ARRNの主な目的は、以下の2点である。

- ①アジア地域をはじめ世界各国の河川・水辺の再生に関する事例・情報・技術・経験などを、技術者・研究者・行政担当者、そして市民で交換・共有する仕組みを構築する。
- ②アジアモンスーン地域で利用できる『河川再生ガイドライン』を構築し、ネットワーク参加者の知識・技術の向上を図る。

ARRNは、参加各国・地域内のローカルネットワー

クであるRRN (River Restoration Network: 河川再生ネットワーク)、及びローカルネットワークを形成していないNon-RRN (個別組織会員)で構成され、2010年4月末現在、JRRN (日本)・KRRN (韓国)・CRRN (中国)の3RRN組織、及びNon-RRNとしてタイ国天然資源環境省水資局とパキスタン国連邦洪水委員会の2組織が参加している。

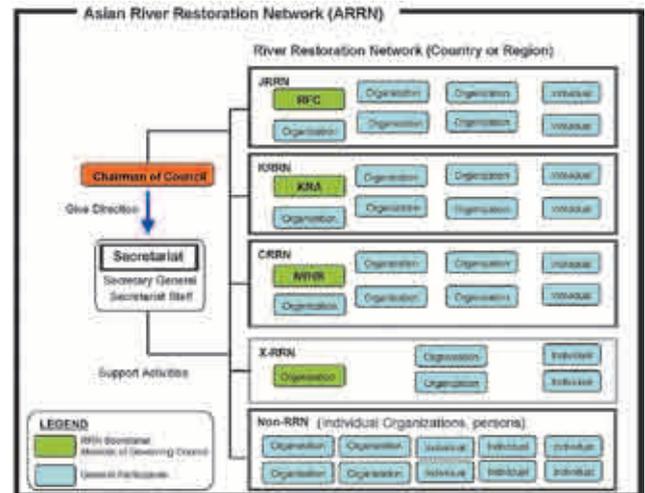


図-1 ARRNの組織図

一方、JRRNは、ARRNの日本窓口組織としてARRNと同じく2006年11月に設立された。JRRNは、日本国内の河川再生に関心をもつ人々のネットワークを運営することで、アジア及び世界とのつながりを通して国内の河川再生の発展に寄与することを目指している。

JRRNでは、以下の二つを主な目的として掲げ、活動を行っている。

- ①国内外の河川再生に関わる技術・事例・経験・活動・人材などを交換・共有することを通じ、日本国内の各地域に相応しい水辺再生の技術や仕組みづくりの発展に寄与する。
- ②日本の優れた河川再生の技術・知見をアジア地域に向け発信する。また、同時にアジアや欧米の適用可能な取組みを日本国内に還元する。

JRRNでは、無料の会員登録を行うことでJRRNの会員となり、会員特典を受けることができる。2010年4月末現在、JRRN会員は約430名の個人会員と18の団体会員で構成されている。団体会員は民間企業が9団体、NPO・地域団体・市民団体が5団体、行政機関・公益法人が4団体であり、個人会員の構成同様、民間企業が50%を占めている。

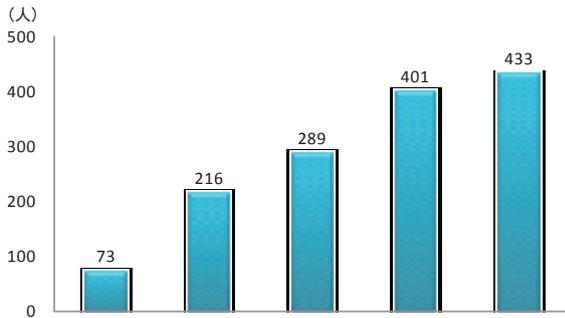


図-2 JRRN 個人会員の推移

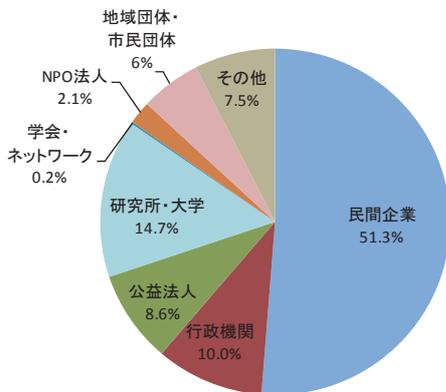


図-3 JRRN 個人会員の構成

3. ネットワークにおける活動概要(2009年度)

ARRN及びJRRNでは、先に述べた目的を達成するため、①ウェブサイトを中心とする情報共有基盤の整備、②電子版ニュースメールや月刊ニュースレター等の情報媒体を通じた関連情報の普及及び情報交換の機会の提供、③河川・流域再生事例の収集と分析及び公開、④既存の技術指針類の収集及び手引き作成による体系化、⑤国際フォーラムやワークショップ開催等による国内外関係者とのパートナーシップの構築及び交流機会の提供等の活動を中心に取り組んでいる。2009年度の活動内容を表-1に示す。2006年11月からの活動については、リバーフロント研究所報告第19号及び第20号を参照されたい。

3-1 情報共有基盤の整備

情報共有の手段の一つとして、ホームページが大きな役割を担う。ARRNのホームページは2006年度に公開したが、その後ARRN情報委員会及び運営会議の中で関係者との協議を重ね、2009年4月1日にリニューアルを行った。ARRN及びJRRNのホームページは公開中であり、図-4左はARRNホームページのトップページである。

ARRNホームページは、アジア各ネットワークへのポータルサイトの位置づけとしており、各RRNのホームページにアクセスすることによって各国の情報を得

表-1 ARRN 及び JRRN における主な活動内容

目的	アジア河川・流域再生ネットワーク (ARRN)	日本河川・流域再生ネットワーク (JRRN)
情報共有基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> ARRNニュースレター発刊 (年2回) ARRN年次報告書2009発刊 (2009.3) ARRNホームページ全面更新 (2010.4) 	<ul style="list-style-type: none"> JRRN ホームページ更新 (日本語・英語) (週1回) JRRN ニュースメール発行 (週2回) 現在286号 JRRN ニュースレター発刊 (月1回) 現在34号
情報交換機会提供	<ul style="list-style-type: none"> 第6回 ARRN 水辺・流域再生にかかわる国際フォーラム (韓国・2009.9) 	<ul style="list-style-type: none"> 第3回 河川環境ミニ講座「環境流量からみえるアジアの風土性」(東京・2009.5) 第4回 河川環境ミニ講座「川づくりと住民参画の目的、河川環境と治水、防災の接点」(東京・2010.2)
情報・技術蓄積	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の技術指針の収集整理・分析 アジアに適応した河川環境再生の手引き更新作業 	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の水辺再生事例収集 情報源の収集
ネットワーク運営基盤確立	<ul style="list-style-type: none"> 第2回ARRN 情報/技術委員会 (ソウル・2009.8) 第4回ARRN 運営会議 (北京・2009.9) 	<ul style="list-style-type: none"> JRRN事務局定例会議 (約週1回) 国内外非営利団体の運営面に関する事例分析
パートナーシップ構築及び広報活動	<ul style="list-style-type: none"> 国内外関係機関へのPR活動・意見交換 <ul style="list-style-type: none"> (韓国)・韓国河川協会視察団来日支援 (2009.6)・韓国建設技術研究院 (2009) (中国)・中国水利水電科学研究院 (2009)・湖南省視察団 (2009.11)・中国政府派遣研究員 (2009.11) (台湾)・台湾政府経済部水利署 (2009.7) (その他)・パキスタン政府 (2009.5) 国際会議・学会など参加 (2回) 世界都市水フォーラム (韓国・2009.8) 国内行事におけるパンフレット配布 	

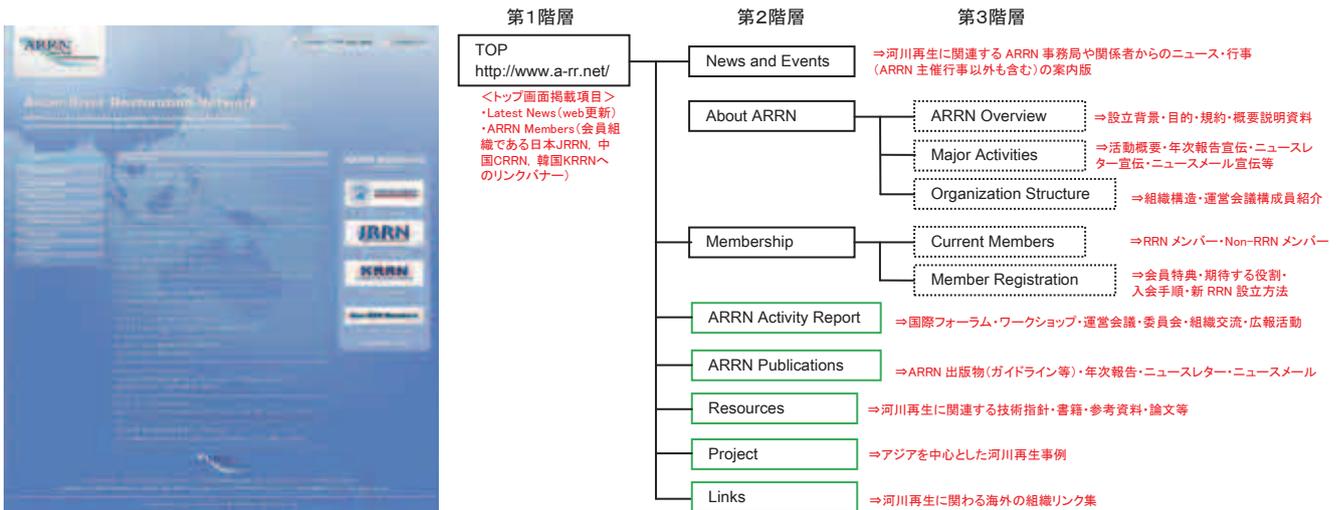


図-4 ARRN ホームページのトップページ及びサイトマップ

ることが可能である。中国河川・流域再生ネットワーク(CRRN)のホームページも新規に作成され、JRRNホームページと同様に各国の河川再生に関わる最新のニュースや河川再生事例等の情報が公開されている(KRRNホームページは現在構築中)。アジアにおいて英語は共通言語的役割を果たすこと、欧米からもアクセスできることを期待したため、ホームページの言語は英語とした。また、階層は3階層までとし、利用しやすい構造にした(図-4右)。

図-5に示すように、ARRN及びJRRNホームページへの総アクセス数は、最近では5万件/月に達しており、現在も少しずつ増加している。これはネットワークへの認知度の向上、すなわち河川再生への関心がより高まっていると考えられる。今後もホームページの質の向上を図るとともに、河川・流域再生に貢献できる情報媒体を目指していく。

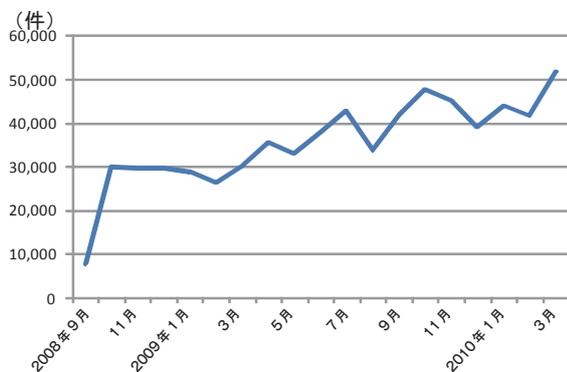


図-5 ARRAN/JRRN ホームページの総アクセス数

3-2 会員等によるネットワークの利用

JRRNの会員特典には、ニュースメールやニュースレター等の情報の配信の他に、団体(場合により個人)

が関わる行事や出版、技術や製品等の案内の掲載や、ARRN及びJRRNが保有する国内外専門家・団体等との連携等の支援が挙げられる。

JRRN会員は400人を超えたが、会員同士の主体的な活動が可能となる仕組みを提供できていないことが課題である。今後は、会員がネットワークに期待すること等についてアンケートを行い、会員のニーズをふまえた活動を中心とし、将来的には会員同士がつながるネットワークの姿を目指したい。

2009年度のJRRNへの問い合わせ内容をみると、国内からは約半数がイベント紹介の依頼であるのに対し、海外(アジア)からの日本関係者(河川管理者や技術者等)との交流依頼が4分の1を占め、日本の河川再生に関わる技術に対するニーズが高いことがわかる。

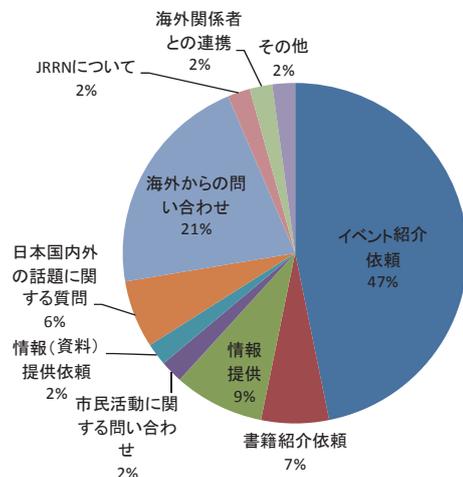


図-6 JRRN への問い合わせ内容(2009年度)

2009年度の海外（アジア）からの技術交流や情報交換を目的とした交流依頼は7件であり、国や地域によって依頼されるテーマは異なるが、多自然川づくりや水質改善等についての具体的な技術の交流や現地視察を求められることが多い。

交流に際しては、当ネットワークからの説明に加え、視察団が現在抱えている問題や今後の計画等について説明してもらうなど双方向の情報交換を行っている。これによって、一般情報だけでは知り得ない生の情報を得ることができた。

また、新たなパートナーシップのきっかけともなっている。例えば、パキスタン国連邦洪水委員会がNON-RRNとして参加し、台湾が台湾河川・流域再生ネットワーク（TRRN）を設立するきっかけとなった。これらの交流は、アジアの情報を得ることができる貴重な機会であるため、JRRN会員への公開行事としている。

視察団との具体的な交流内容について、中国湖北省水利庁視察団を例に示す。

3-3 中国湖北省水利庁視察団との意見交換

2009年11月13日（金）、中国湖北省水利庁の副庁長（Ms. Liu Lieyu）を団長とする河川視察団（7名）が来日し、JRRN事務局と河川環境改善の取り組みを中心に意見交換を行うと共に、都市河川の水環境改善事例として埼玉県と東京都を流れる綾瀬川の視察を行った。訪日前には本視察団はKRRN事務局を務める韓国河川協会との交流も行っており、ARRNの主要構成メンバーである日中韓の技術交流となった。

表-2 湖北省水利庁視察団との交流プログラム

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ①ARRN/JRRN及び（財）リバーフロント整備センターの概要説明（説明者：JRRN事務局） ②湖北省水利庁の業務内容及び水資源・河川分野の現況と課題説明（説明者：湖北省水利庁） ③河川管理全般及び河川環境に関わる意見交換 ④綾瀬川への現地視察 |
|---|

視察団からは、湖北省水利庁の業務内容や課題について下記の説明を頂いた。

中国湖北省は長江中流域に位置し、面積が約20万km²（中国全土の約2%）、総人口約6千万人（中国全体の約5%）の省で、省都は武漢市である。湖北省は「千湖之省」とも呼ばれ、省内には960を超える湖沼があり、その総面積は約3,000km²である。また河川延長が5km以上の河川が4,000以上も存在し、中国において水との関わりが最も強い地域でもある。



図-7 湖北省の位置（赤い部分）

湖北省水利庁は、長江の本川（中央政府が管理）及び副省級市（特別行政区）である武漢市内（武漢水務局が管理）を除く、湖北省全地域の以下の水関連業務全般を担っている（表-3）。

表-3 湖北省水利庁が担う業務

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 水資源計画策定、地方立法 (2) 水資源管理、供給計画、利用料金徴収 (3) 節水政策立案 (4) 水質、水環境管理 (5) 水関係紛争の法的解決（調停） (6) 水関係経済管理（税金、料金策定など）、発電関連 (7) ダム計画 (8) 河川、ダム、湖沼など水域、護岸の安全管理 (9) 農業用水、農村水電管理 (10) 斜面等流失対策、観測と防止対策（土砂管理） (11) 水関係の技術普及と教育活動 (12) 洪水対策、干ばつ対策 |
|--|

現在、湖北省が抱える水問題は以下の3点である。

①頻発する洪水

湖北省は中国の洪水の回廊とも呼ばれ、長江の大支川の合流点に位置することから、洪水防御が最大の課題である。事業予算の半分以上は治水対策に充てられている。

②水不足

年間総雨量1,100mmのほとんどは夏と秋に集中し、渇水期は極端な水不足に見舞われる。また近年の水需要の急激な増加が更に水不足を悪化させている。

③水環境の悪化

1980年以降の20年間で特に河川と湖沼の水質が悪化し、水資源確保の面から早急に解説すべき課題と位置づけ様々な事業を実施中である。「湖北の健康的な河川を目指して!」という理念を掲げ、将来的に河川への汚水排水をゼロにすることを目標に、浄化施設の設置を進めている。

水環境の問題以外にも日本における堤防管理方法や国・地方自治体・市との役割分担、また災害発生時の各行政機関の役割分担、更には民間が所有するダムの

管理上の問題等様々な質問がなされ、アジアにおける日本の河川への関心事項がわかった。

また、綾瀬川の現地視察では、国土交通省江戸川河川事務所調査課、足立区土木部みどり公園推進室、桑袋ビオトープ公園の方々の御協力も頂き、これらの交流は、個別河川の現場で得られる新たな情報の蓄積やパートナーシップ形成の機会にもなった。

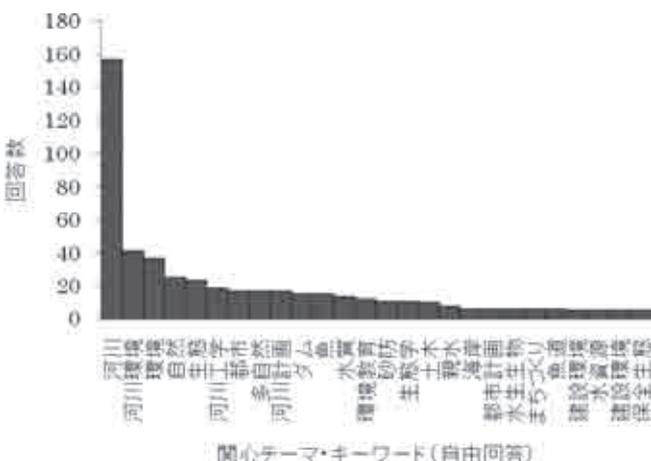
4. ネットワーク参加者のニーズ及び課題

国内外のネットワークを発展させていく上で、国内外の河川再生に関わる活動主体が何を求めているのか、また何を課題にしているのか把握しておくことが重要である。本ネットワークの活動がこれらのニーズや課題を解決するための役割を果たすことが期待されている。

4-1 ネットワーク参加者のニーズ

JRRN個人会員の入会の際に記入して頂いている関心事項を整理した。図-8より環境、自然、生態、水質、親水など、一般的に「河川環境」として包括されるテーマに高い関心があることがわかる。また、都市、教育、まちづくり、水文化、水循環、衛生、温暖化、環境経済など、河川や水分野を超えたテーマにも複数の関心が寄せられている。これらより、河川や水環境のみならず、日常生活全般に影響する幅広い分野への関心が河川再生活動への関与の動機となっていることがわかった。

また、ネットワークへの問合せや提供情報、ホーム



〔回答数4件以下の関心事項の例〕
 環境保全、環境整備、自然科学、ビオトープ、湖沼、汽水域、生物調査、植物、底生動物、水生昆虫、環境学習、河川改修、河川浄化、水循環、下水、利水、水理学、舟運、都市再生、地域計画、景観計画、近自然、道路、防災、災害環境、砂防設計、地質、土木構造、流量変動、総合土砂管理、工事施工、ダム設計、農村環境、環境経済、水政策、気象学、地球温暖化、海洋地質、流域連携、市民活動、水文化、伝統文化、ISO、政策評価、衛生工学

図-8 JRRN個人会員の関心事項

ページへのアクセス数などから、ネットワーク参加者が求めていると考えられるニーズを整理した。ネットワーク参加者は、その特徴から企業、研究機関、行政機関、市民団体に分類した(表-4)。

表-4 ネットワーク参加者のニーズ

セクター	想定されるニーズ
民間企業 (産)	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外関連分野のホットニュース (情報源) ・国内外の市場の情報 ・専門技術や人材に関する情報 ・関連組織の得意分野、保有技術等 ・再生事例情報 (事業名、技術、制度等) ・地域の水辺への社会貢献活動の手法
研究機関 大学 (学)	<ul style="list-style-type: none"> ・最新研究事情 (テーマ、研究者、研究機関) ・研究資金 (研究補助金、助成金等) ・研究成果のPRの場
行政機関 公益法人 (官)	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の先進的再生事例、施策、制度等 ・国内外の専門分野の人材・組織情報 ・事業PRの場及び効果的PR手法に関する情報 ・事業 (政策) に対する世論把握
市民団体 NPO (民)	<ul style="list-style-type: none"> ・良好な水辺環境の具体イメージや関連知識 ・市民が主体的に関与した成功事例、仕組み ・河川再生の技術、知識、法制度の解説 ・自ら参加したい活動等の情報 ・協働する組織、人材情報 ・活動資金 (助成金に関する情報)

4-2 河川再生に関わる活動主体が直面する課題

今後の河川の整備・改善・維持管理等の河川再生全般のあり方に目を向けると、産学官民の連携がより必要となると考えられる。しかし、これらの活動主体を取り巻く社会システムの課題も指摘されている。²⁾³⁾

国内及び海外に目を向けた場合の課題の例を挙げる。

(国内に目を向けた場合の課題)

- 地域が保有する資源を最大限に活かした地域活性のための新たな制度・政策や方法論が確立されていない。
- 地域主体・自立型社会へのシフトが叫ばれる中、これを補完する全国横断的な情報・人材連携の仕組みが未整備である。
- 「物質的豊かさから精神的豊かさ」を具現化し、公共サービスへ反映するシステムが欠如している。

(海外に目を向けた場合の課題)

- わが国で蓄積した優れた技術や人材を、アジアをはじめとする海外で活用・展開する仕組みが不明である。逆に、海外の優れた知見や人材を日本国内で活かすための仕組みも不明である。
- 特に、日中韓を軸とする東アジア共同活動が期待される中、迅速な情報交換や深い意思疎通が図れず、十分に連携した活動ができていない。

5. ネットワークの今後の展開

5-1 海外類似組織の特徴分析

ネットワークの今後の展開を検討するため、公開情報や国際会議の機会を利用した面談、個別ヒアリング等により、河川再生分野で積極的な活動を行っているイギリス河川再生センター（RRC）、ヨーロッパ河川再生センター（ECRR）、オーストラリア国際河川財団（IR）、国外3組織の特徴を整理した（表-5）。

これらの組織は、高度な専門性を備えたサービス提供や行政への政策提言など独自の権限を持つ。また組織体制においては、運営スタッフに行政・研究者・実務者等が均等に、かつ少人数で関わり、異なるセクターの横断的連携を可能とする仕組みが見られる。さらにRRCに代表されるように、会費、助成金、寄付金、自主事業などの財源をバランスよく利用している。

我が国と海外では、公益活動に対する歴史や市場環境が大きく異なるため単純比較はできない。しかし、今後の社会システムの変化を考慮すると、河川再生に関わる新たな仕組みや仕掛けを導入する上で、これら諸外国のネットワークのあり方や先進事例からみえる共通点や相違点を分析することは価値があると考えられる。

5-2 持続的なネットワーク発展のあり方

河川再生に関わる国内外ネットワークの持続的発展のあり方を見出す上で、設立から約10年を迎えたECRRの経験が参考となる。

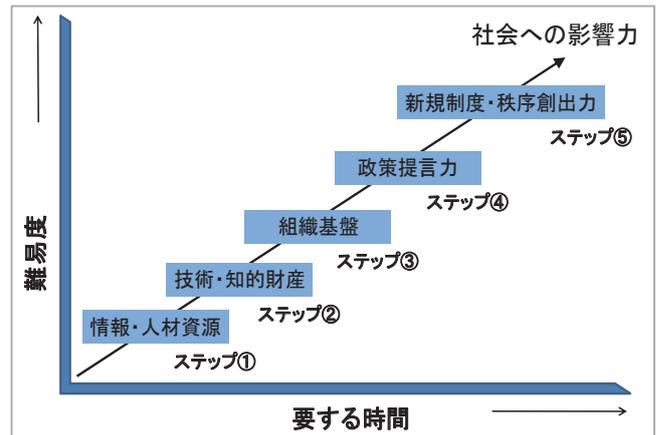


図-9 ネットワークの組織成長シナリオ
 (情報元：2009年3月開催・第5回世界水フォーラムにおけるECRR会長講演内容)

本ネットワークの設立後3年間は、ウェブサイト充実化とイベント開催を軸とした情報・人材交流基盤の構築を重点的に実施してきた。これまでのネットワーク活動の知見に基づき、更なるネットワークの発展に向け重点的に克服すべき課題は次の通りである。

- ①類似組織との差異（オリジナリティ）を明確にし、また国内及び世界的な動向と合致する活動テーマの設定とそれらに沿った活動を展開する。
- ②ネットワークの段階的な発展目標を明確に設定し、ネットワーク参加者で共有する。
- ③活動の資本となる河川再生に関わる情報・技術の集約（蓄積）及びそれらがスムーズに社会に継続的に循環する仕組みの改善を行う。

表-5 河川再生分野の海外非営利組織の特徴（組織運営面）

団体名	River Restoration Centre (英国河川再生センター)	European Centre for River Restoration (欧州河川再生センター)	International Riverfoundation (豪州国際河川財団)
項目			
国名	イギリス	現事務局（イタリア）	オーストラリア
設立経緯	1998年設立 既存河川再生事業団体の後継団体として誕生	1999年設立 デンマーク政府資金援助で22カ国合意で誕生	2003年設立 国際的河川再生コンペの運営、資金調達団体として誕生
目的	河川の再生、強化及び持続可能な河川管理のための英国内情報諮問センター（ECRRの英国窓口）	欧州の河川再生と適正な河川管理を推進するための情報・人材共有ネットワーク。	世界の河川流域の保護及び再生の提言
組織形態	非営利を目的とした有限責任会社として設立し、理事会が管轄。	設立後3年デンマーク、4年オランダ、3年イタリアが事務局を担い、2010年よりオランダへ移行。各国内ネットワークの統合ネットワークの位置づけ。	財団法人として運営
活動内容	事業への助言、1000以上の事業事例紹介、研修やワークショップ開催、現地視察支援、関連情報発信	河川再生に関わる関連情報の整備（ウェブサイト）、研修やワークショップ開催、EUへの政策提言等	国際的な河川行事「ThiessRiver Prize」運営、河川シンポジウム支援、書籍出版、視察支援等
スタッフ数	常勤スタッフ7名、理事会10名（半数コンサルタント、半数が研究者）、諮問委員会7名（準政府機関関係者）	詳細不明	常勤スタッフ4名
財源、仕組み等	会費（1/4）、政府助成金（1/4）、受託業務（1/4）、イベント参加費等（1/4）	（現在事務局を担う）イタリア政府支援金	州政府や市、民間企業、個人の寄付金

- ④アジア版河川再生ガイドライン等のオリジナル素材を継続的に整備・向上させ普及を図る。
- ⑤「信用と信頼」がネットワークの基本であることを前提に、様々な手段での会員の交流機会を増やし、パートナーシップの構築を図る。
- ⑥活動成果の還元として、社会一般向けサービスと会員向けサービスの差別化を図り、会員がネットワーク活動にメリットを感じ主体的に参加できる仕組みを構築する。
- ⑦多様な活動を行いながらも、すべてが統合された活動となるように取り組む。

今後は、ネットワーク活動を通じ組織固有の知的財産を蓄積すること、またそれら成果の利用者への積極的な流通（還元）を通じてネットワークのブランドイメージを高め、安定した組織基盤の確立を図ることが次の段階への飛躍に向けた目標となる⁴⁾。

6. まとめ

日本を含むアジアの特徴として特に挙げられるのは、湿潤気候と高い人口密度、中でも後者に起因する「都市化」の問題は、アジアの河川再生を考える場合に密接に関係する。⁷⁾ このため、最近は「水の流れ」としての河川のみならず、都市を構成する重要な要素として河川や水辺を捉え、水辺を軸として都市・地域再生を図る取り組みが全国で注目されている^{5) 6)}。

河川再生は地域住民の生活を変え、地域環境の改善・活性化につながることで、すなわち市民の利益になるという価値観を、国内外の事例を通じ社会に醸成するネットワーク活動を目指していきたい。

また、本ネットワークの持続的な発展に向けては、参加者一人一人がその活動を通じて、自分が社会を支えているという思いを実感できる仕組みが必要であるとともに、熱意を持った個々の集合体であるネットワークの活動に賛同し、資金面や法制度面でサポートをしてくれる個人・団体の存在も不可欠と言える。

こうしたネットワーク内の会員及びネットワークを外から支援するサポーターからの継続的な支援、賛同を得てネットワークを拡大していくことが、結果的に本ネットワークの使命達成に繋がるであろう。

なお、ARRN及びJRRN事務局は、「アジア河川・流域再生ネットワーク構築と活用に関する共同研究」の一環として、(財)リバーフロント整備センターと(株)建設技術研究所が共同で運営を担っている。

〈参考文献〉

- 1) 丹内道哉・和田彰・沼田彩友美・佐合純造・伊藤一正・丹内将文:河川再生に関わる技術・情報の蓄積と国際ネットワーク構築の取り組み, リバーフロント研究所報告第20号, 2008.9
- 2) 社団法人土木学会:特集「地方”新”時代を切り拓く土木の戦略」, 土木学会誌 Vol.94 No.11 2009年11月
- 3) 社団法人日本河川協会:特集「良好な水辺環境の創出～住民と連携した取り組み～」, 河川65巻 第7号 2009年7月
- 4) P.F.ドラッカー: 非営利組織の成果重視マネジメント, ダイヤモンド社, 2000年12月
- 5) 日本建築学会:水辺のまちづくり～住民参加の親水デザイン, 技報堂出版, 2008年9月
- 6) 吉川勝秀・伊藤一正:都市と河川～世界の「川からの都市再生」, 技法堂出版, 2008年10月